

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	73,390,114	63,449,076	145,415,366
経常利益	(千円)	1,043,785	1,007,279	1,867,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	633,067	603,606	1,243,293
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	479,441	421,344	644,245
純資産額	(千円)	13,394,621	13,645,758	13,365,502
総資産額	(千円)	67,348,255	60,161,900	60,871,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.33	43.94	90.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.9	22.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,328,071	2,956,937	2,586,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,055,071	326,501	274,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,867,731	1,467,883	3,952,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,180,332	5,146,090	4,145,122

回次		第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.12	33.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており一部の個人消費についても底堅い動きが見られますが、中国経済の成長率鈍化、英国のEU離脱問題等による海外経済減速の影響に加え、為替水準の円高基調継続により、不透明感が拡大しました。

エレクトロニクス分野におきましては、車載向けの車両間通信、車両インフラ間通信に代表される電子技術の需要が増加しております。一方、スマートフォンの需要鈍化傾向が見られる他、デジタルカメラおよびデジタルAV機器市場は減少傾向が続いております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業で太陽光発電の固定価格買取制度の価格下落により新規案件は減少しているものの、パネル等の部材や工事コストの下落等による採算の改善や新たなスキームでの取り組みにより対象範囲が広がっているほか、太陽光以外の再生可能エネルギー発電等へ事業対象は拡大しております。新電力については、本年4月からの電力小売り全面自由化がスタートしました。また、食の安全・エコの観点から植物工場が注目されており、今後工場の増加が見込まれております。

当社グループにおきましては、デバイス事業では急速な円高や、熊本地震による供給問題、昨年好調であったスマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサ等の需要減少により、売上、利益が減少しました。環境エネルギー事業では、メガソーラーの発電収入、新電力事業での電力小売販売が貢献しました。

なお、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携し、パナソニックグループ向け部材調達・業務受託ビジネスを開始したことに伴い、調達事業を新たに報告セグメントとして追加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,449百万円（前年同期比13.5%減）となりました。利益面につきましては、発電事業による利益貢献や構造改革によるコスト削減により、経常利益は1,007百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合併会社であるVITEC WPG Limitedが前第4四半期連結会計期間より当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、急速な円高や、熊本地震によるデジタルカメラ向け製品の供給減少、スマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサ等の需要減少が、売上、利益を下げる要因となりました。

その結果、デバイス事業の売上高は51,991百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント営業利益は341百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した累計33か所（前年同期は25か所）のメガソーラーの発電収入が売上、利益に寄与したほか、新電力会社V-Powerでは、メガソーラー発電所や自社保有のガス発電所を電源とした電力販売が、官公庁や自治体、大学、民需向けに大きく伸長しました。また農業ビジネスでは、本年4月に竣工した秋田県大館市の完全密閉型植物工場で生産したフリルレタスを、大手コンビニエンスストア、スーパー、コーヒーチェーン等へ出荷を開始しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は5,834百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント営業利益は904百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

3. 調達事業

調達事業につきましては、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携し、パナソニックグループの調達を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理を通して、新たなビジネスが開始いたしました。

その結果、調達事業の売上高は5,622百万円、セグメント営業利益は20百万円となりました。

(2) 2016年度の将来業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年度の連結売上高は、今下期も計画通りに推移すると見込まれることから、期初見通しに変更はありません。調達ビジネスの本格立上げの他、デバイス事業では、サーバー向けメモリーの新規採用、新規顧客の獲得など売上の拡大が見込まれます。環境エネルギー事業では、太陽光発電所による発電収益が堅調に推移していることに加え、新電力の小売りビジネスが順調に拡大しております。併せて植物工場産レタスの生産の安定化と販路拡大も見込まれています。

利益面では、環境エネルギー事業が堅調に推移し、デバイス事業においては構造改革によるコスト削減等の効果もあり利益改善が見込まれます。以上の理由等により、連結の営業利益並びに経常利益についても通期予想を達成できるものと見込んでおります。

当該事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から980百万円増加し、5,146百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,956百万円(前年同期は6,328百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は326百万円(前年同期は1,055百万円の増加)となりました。これは主に無形固定資産の取得のよる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,467百万円(前年同期は6,867百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		14,376,358		5,244,234		2,439,768

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	4,120	28.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
バイテックホールディングス 従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	370	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	330	2.30
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	237	1.65
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	180	1.25
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GIVI JAPAN EQUITY PORTFOLIO A SERIES TRUST OF GL0620555(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	140 BROADWAY NEW YORK NEW YORK 10005110899 U.S.A(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	126	0.88
計		7,045	49.01

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 当社は、自己株式を382千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式237千株については、自己株式には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,990,300	139,891	
単元未満株式	普通株式 3,558		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358		
総株主の議決権		139,891	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式 237,800株(議決権の数2,378個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	382,500		382,500	2.66
計		382,500		382,500	2.66

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が237,800株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	5,146,090
受取手形及び売掛金	24,670,295	21,810,742
たな卸資産	1 12,266,993	1 13,698,384
未収入金	201,356	247,436
繰延税金資産	239,842	335,159
その他	657,883	636,225
貸倒引当金	8,163	3,672
流動資産合計	42,173,331	41,870,367
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,094,587	13,094,587
減価償却累計額	1,260,247	1,660,612
リース資産(純額)	11,834,339	11,433,974
その他	3,834,276	3,623,343
有形固定資産合計	15,668,616	15,057,317
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	749,626
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,641
のれん	68,048	56,707
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	830,175
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	642,710
出資金	282,347	348,306
長期貸付金	108,942	112,146
繰延税金資産	134,515	56,400
その他	1,166,051	1,313,173
貸倒引当金	66,639	68,695
投資その他の資産合計	2,222,208	2,404,040
固定資産合計	18,698,016	18,291,533
資産合計	60,871,347	60,161,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	14,817,428
短期借入金	14,646,909	13,691,552
1年内返済予定の長期借入金	445,000	395,000
リース債務	723,857	732,364
未払法人税等	340,140	350,445
賞与引当金	235,244	246,262
その他	3,463,748	2,977,256
流動負債合計	33,684,030	33,210,308
固定負債		
長期借入金	1,136,292	922,097
リース債務	11,525,109	11,156,573
繰延税金負債	105,022	112,853
退職給付に係る負債	243,279	214,678
資産除去債務	717,783	720,808
その他	94,327	178,822
固定負債合計	13,821,814	13,305,833
負債合計	47,505,845	46,516,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,396,847
利益剰余金	6,018,292	6,259,700
自己株式	492,293	454,523
株主資本合計	13,209,847	13,446,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	6,251
繰延ヘッジ損益	42,813	24,571
為替換算調整勘定	68,200	143,835
その他の包括利益累計額合計	35,343	162,155
非支配株主持分	120,310	361,654
純資産合計	13,365,502	13,645,758
負債純資産合計	60,871,347	60,161,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,390,114	63,449,076
売上原価	68,209,488	58,522,593
売上総利益	5,180,625	4,926,483
販売費及び一般管理費	1 3,923,772	1 3,660,254
営業利益	1,256,853	1,266,228
営業外収益		
受取利息	701	1,470
受取配当金	868	711
匿名組合投資利益	-	65,961
持分法による投資利益	65,155	-
その他	87,810	97,505
営業外収益合計	154,536	165,648
営業外費用		
支払利息	229,511	250,554
債権売却損	32,292	37,916
為替差損	71,595	99,514
持分法による投資損失	-	27,199
その他	34,205	9,413
営業外費用合計	367,604	424,597
経常利益	1,043,785	1,007,279
特別利益		
固定資産売却益	-	6,296
特別利益合計	-	6,296
税金等調整前四半期純利益	1,043,785	1,013,576
法人税、住民税及び事業税	208,957	370,530
過年度法人税等	-	32,360
法人税等調整額	203,245	17,005
法人税等合計	412,202	385,884
四半期純利益	631,582	627,691
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,485	24,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,067	603,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	631,582	627,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,417	3,705
繰延ヘッジ損益	21,953	19,228
為替換算調整勘定	103,399	221,869
持分法適用会社に対する持分相当額	370	-
その他の包括利益合計	152,141	206,346
四半期包括利益	479,441	421,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,926	407,444
非支配株主に係る四半期包括利益	1,485	13,899

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,043,785	1,013,576
減価償却費	439,939	546,583
のれん償却額	12,976	11,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,146	2,374
賞与引当金の増減額(は減少)	30,667	11,017
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	173	27,462
受取利息及び受取配当金	1,570	2,181
支払利息	229,511	250,554
為替差損益(は益)	36,740	28,742
持分法による投資損益(は益)	65,155	27,199
匿名組合投資損益(は益)	-	65,961
売上債権の増減額(は増加)	6,220,778	1,811,602
たな卸資産の増減額(は増加)	1,244,402	2,155,678
仕入債務の増減額(は減少)	724,697	1,360,642
差入保証金の増減額(は増加)	97,859	33,925
その他	759,551	806,196
小計	5,958,655	3,579,871
利息及び配当金の受取額	1,572	2,184
利息の支払額	228,638	275,349
法人税等の支払額	142,348	349,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328,071	2,956,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,616	61,777
有形固定資産の売却による収入	112,218	200,584
無形固定資産の取得による支出	78,097	282,531
無形固定資産の売却による収入	4,563	-
投資有価証券の取得による支出	620	1,225
関係会社株式の取得による支出	20,479	50,000
関係会社出資金の払込による支出	106,161	-
関係会社出資金の払戻による収入	1,470,000	-
差入保証金の差入による支出	-	60,596
短期貸付金の増減額(は増加)	26,000	-
長期貸付けによる支出	760	3,485
長期貸付金の回収による収入	16,017	16,662
その他	133,992	84,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,071	326,501

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,769,542	464,170
未払金の増減額（は減少）	-	269,197
長期借入金の返済による支出	413,891	264,194
リース債務の返済による支出	279,156	360,040
自己株式の売却による収入	40,122	40,950
配当金の支払額	251,384	349,688
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,500	200,000
その他	-	1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,867,731	1,467,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,860	181,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,530,871	980,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,710	4,145,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,750	20,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,180,332	1 5,146,090

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P信託」といいます）を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度260,639千円、278千株、当第2四半期連結会計期間222,869千円、237千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度248,792千円、当第2四半期連結会計期間207,097千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	12,255,723千円	13,651,818千円
仕掛品	11,270千円	46,566千円

2. 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式会社バイテックファーム大館	131,118千円	80,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	1,435,102千円	1,415,755千円
賞与引当金繰入額	187,969千円	164,306千円
退職給付費用	93,512千円	85,014千円
家賃地代	165,656千円	142,915千円
支払リース料	8,187千円	7,828千円
減価償却費	75,586千円	138,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,180,332千円	5,146,090千円
現金及び現金同等物	4,180,332千円	5,146,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,743,766	5,646,347	-	73,390,114	-	73,390,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,743,766	5,646,347	-	73,390,114	-	73,390,114
セグメント利益	625,422	631,430	-	1,256,853	-	1,256,853

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,991,320	5,834,994	5,622,762	63,449,076	-	63,449,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,021	-	34,819	354,840	354,840	-
計	52,311,342	5,834,994	5,657,581	63,803,917	354,840	63,449,076
セグメント利益	341,155	904,124	20,948	1,266,228	-	1,266,228

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社と資本業務提携し、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円33銭	43円94銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,067	603,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する 四半期純利益金額(千円)	633,067	603,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,664	13,735

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間328,971株、当第2四半期連結累計期間258,029株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....349,846千円
 - (2) 1株当たりの金額.....25円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日
- (注) 1．平成28年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2．平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。